

総務省



表9-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm) 1)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表9-4-(1) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	評価結果を踏まえて、平成26年度概算要求において「スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立」として5.0億円要求した。
2	次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発	評価結果を踏まえて、平成26年度概算要求において「次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発」として4.1億円要求した。
3	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	評価結果を踏まえて、平成26年度概算要求において「海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発」として3.0億円要求した。
4	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発	評価結果を踏まえて、平成26年度概算要求において「次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発」として3.3億円要求した。
5	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発	評価結果を踏まえて、平成26年度概算要求において「ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発」として4.9億円要求した。
6	140GHz 帯高精度レーダー等の研究開発	評価結果を踏まえて、平成26年度概算要求において「140GHz 帯高精度レーダー等の研究開発」として6.6億円要求した。

表9-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消防活動阻害物質の追加	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令」が平成25年7月4日に公布された。
2	スプリンクラー設備に関する基準の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」が平成25年12月27日に公布された。
3	自動火災報知設備に関する基準の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」が平成25年12月27日に公布された。
4	自動火災報知設備と消防機関へ通報する火災報知	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「消防法施行規則の一部を改正する省令」が平成25年12月27日に公布された。

	設備の連動起動	
5	放送事業者の経営基盤強化計画の認定に係る制度の創設	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」を平成26年3月14日に国会に提出した。
6	認定放送持株会社の認定の要件の緩和（3件）	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」を平成26年3月14日に国会に提出した。
7	多様化・複雑化する電気通信事故の防止のための制度整備	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を平成26年3月14日に国会に提出した。
8	船舶共通通信システム等の普及促進に向けた関係規定の整備	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法施行規則の一部を改正する省令」等を公布予定。

表9-4-(3) 租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	放送ネットワーク災害対策促進税制の創設	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「放送ネットワーク災害対策促進税制の創設」を要望した。
2	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例」を要望した。
3	研究開発法人への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「研究開発法人への寄附に係る税制措置」を要望した。
4	中小企業投資促進税制の拡充	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「中小企業投資促進税制の拡充及び延長」を要望した。
5	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充」を要望した。
6	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置」を要望した。
7	優良宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の適用期限の延長	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「優良宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長」を要望した。
8	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長」を要望した。
9	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
10	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	評価結果を踏まえて、平成26年度税制改正要望において「沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充」を要望した。

## 2 事後評価

表9-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国家公務員の人事管理の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、過去からの継続事業を大胆に削減するなど、既存事業の見直しを行うとともに、日本再興戦略等の諸課題を踏まえた新たな取組（19百万円）など真に必要な施策について、必要性を明確にしつつ、1.1億円要求。</li> </ul>
2	適正な行政管理の実施	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、「行政管理の実施に必要な経費」を2.3億円要求。</li> </ul>
3	行政評価等による行政制度・運営の改善	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、①前年度以上の実施局所数及びテーマ数の地域計画調査の実施、②政策評価と行政事業レビューとの連携強化、③評価基準の標準化・重点化による政策評価の質の向上、④各国オンブズマンとの連携充実などのために必要な経費として約9.4億円要求。</li> <li>平成26年度機構・定員要求において、評価基準の標準化・重点化による政策評価の質の向上、地域計画調査機能の強化などのため、本省行政評価局及び管区行政評価局に調査官1名及び新規増18名要求[機構・定員要求]</li> </ul>
4	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「地方行政体制整備費」を28.9億円要求。</li> </ul>
5	地域振興（地域力創造）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「地域振興に必要な経費」を57.8億円要求。</li> </ul>
6	地方財源の確保と地方財政の健全化	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するため、地方交付税について16.8兆円を要求した。</li> <li>東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保を要求した。</li> <li>地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等が一定水準の地方団体及び公営企業について、財政健全化計画や経営健全化計画の作成支援等を推進した。</li> </ul>
7	分権型社会を担う地方税制度の構築	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「地方税制度整備費」を0.34億円要求。</li> <li>平成26年度機構・定員要求において、「社会保障と税の一体改革に伴う税制の抜本改革における自動車関係税制見直しに対応するための体制強化」及び「社会保障と税の一体改革に伴う番号制度の活用拡大に向けた国税との連携に対応するための体制整備」に伴う増員3名を要求。[定員要求]</li> </ul>
8	選挙制度等の適切な運用	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

		<p>・平成26年度概算要求において「選挙制度整備費」を1.0億円要求。</p>
9	電子政府・電子自治体の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において、「政府共通プラットフォーム整備等経費」、「政府認証基盤整備費」及び「自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等に要する経費」など214.5億円要求。</li> </ul>
10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立」、「海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発」、「戦略的情報通信研究開発推進事業」など97.9億円要求。</li> </ul>
11	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「地域ICT強靱化事業」、「スマートプラチナ社会構築事業」、「先導的教育システム実証事業」など284.6億円要求。</li> </ul>
12	放送分野における利用環境の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「放送政策に関する調査研究」及び「国際放送の実施」など34.6億円要求。</li> </ul>
13	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「情報通信利用環境整備推進事業」、「電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費」など22.6億円要求。</li> </ul>
14	電波利用料財源電波監視等の実施	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「電波監視に関する経費」、「総合無線局監視システム」及び「無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等」など750.1億円要求。</li> </ul>
15	ICT分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「ICT海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「ITU分担金」など21.1億円要求。</li> </ul>
16	郵政行政の推進（郵政民営化の円滑な推進）	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「郵政行政における適正な監督」、「郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集」及び「国際機関への貢献」など6.9億円要求。</li> </ul>
17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において、「一般戦災死没者追悼等事業費」を6.1億円要求。</li> </ul>
18	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において、「受給者等に対するサービス向上のための恩給業務の業務・システム最適化後の恩給事務総合システムの運用に係る経費」を1.4億円要求。</li> <li>・平成26年度機構・定員要求において、定員合理化計画及び他部門への振替により常勤職員13名を削減するとともに、恩給等に関する事務処理を効率的に行うため、再任用短時間勤務職員4名（恩給審査専門職2名、支給管理専門職2名）を要求。[定員要求]</li> </ul>
19	公的統計の体系的な整備・提供	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において、統計法に基づく施策の推進、地方における統計組織の確保等に必要経費として「公的統計基本計画推進費」、「国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費」など約106億円を要求。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度概算要求において、経済センサス-基礎調査、全国消費実態調査等の国勢の基本に関する統計調査を確実に実施するために必要な経費等として「経済センサス-基礎調査経費」、「全国消費実態調査経費」など 150 億円要求。</li> <li>平成 26 年度概算要求において、ICT の活用を促進し、調査客体及び統計ユーザーの利便向上を図るために必要な経費等として「政府統計共同利用システム運営等経費」を 9 億円要求。</li> <li>平成 26 年度機構・定員要求において、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の要請等に適切に対応するため、オンサイト利用に関する仕組みの整備を行う「高度利用専門官」など 5 名を要求。[機構・定員要求]</li> <li>平成 26 年度機構・定員要求において、国際関係業務を統括し、国際機関との連絡調整、国際協力の推進を行う等公的統計の体系的な整備・提供を推進するため、「総務課調査官」を要求し、また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の要請等に適切に対応するため、課長補佐・係長級 9 名を要求。[機構・定員要求]</li> </ul>
20	消防防災体制の充実強化	<p><b>【引き続き推進】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の教訓を活かし、南海トラフ地震等への対応力を強化するため、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を変更し、「エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）」や「統合機動部隊」を新設するとともに、緊急消防援助隊の登録目標数（平成 30 年度末）を 6,000 隊に大幅増隊。  また、緊急消防援助隊の車両・ヘリ動態管理システム等の整備、「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」新設のための水利システム・消防ロボット技術の研究開発などに要する経費として、平成 26 年度概算要求において 57.9 億円を要求。</li> <li>消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、平成 26 年度に国民保護・防災部防災課に地域防災室の新設を要求するとともに、平成 26 年度概算要求において、救助資機材等を搭載した車両の整備による消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費として 11.4 億円を、消防団員の確保、自主防災組織の育成などに要する経費として 2.4 億円を、それぞれ要求。</li> <li>災害に強い地域づくりを推進するため、地域防災拠点施設、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の整備を促進する経費として、平成 26 年度概算要求において、17.1 億円を要求。</li> <li>消防通信基盤の強化を図るため、消防救急デジタル無線及び全国瞬時警報システム（Jアラート）の自動起動機の整備を促進する経費として、平成 26 年度概算要求において、12.5 億円を要求。</li> <li>最近発生した重大な人的被害を伴う火災を踏まえて、消防法施行令等を改正し、火気器具等の取扱いの条例制定基準、スプリンクラー設備の設置基準、自動火災報知設備の設置基準等の見直しを実施。  また、平成 26 年度概算要求において、違反是正等火災予防対策に要する経費として 1.0 億円を、屋外タンク安全対策等に要する経費として 1.1 億円を、石油コンビナート災害対策検討等に要する経費として 0.3 億円を、それぞれ要求。</li> <li>常備消防力の強化のため、市町村消防の広域化の推進、救急救命体制の整備・充実等に要する経費として、平成 26 年度概算要求において、2.4 億円を要求。</li> <li>平成 26 年度機構・定員要求において、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害に備え、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るなど、消防防災対策を推進するため、「地域防災室長」及び「消防技術企画官」を要求するとともに、係長級を含む担当職員 6 名の増員を要求。[機構・定員要求]</li> </ul>

表 9 - 4 - (5) 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	<p>評価結果を踏まえて、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、研究開発で確立した要素技術の公開や、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介及びマッチングの促進を通じて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
2	安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、要素技術の実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる通信事業者、メーカーと密に連絡調整を行いつつ、実用化に向けた技術課題の検討、衛星計画の検討、国際標準化の推進に努めていく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
3	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
4	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術）	<p>評価結果を踏まえて、研究開発機関において、本研究開発で確立した要素技術を活用することで、新たなソリューションや製品化の検討を行い、新規ビジネス機会の創出を目指す。また、ITU-T、IETFにおける国際標準化活動を引き続き推進していく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
5	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（高信頼クラウドサービス制御基盤技術）	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化への取組みについては、「クラウドシステム基盤連携技術」の研究開発成果を基に、インタークラウドのフレームワークならびに詳細仕様についてITU-T SG13へ寄書提案活動を継続する。これにより、クラウド関連サービスの本技術普及の土台作りを推進する。また、事業化に向けた取組みについては、研究開発機関において、本研究開発で確立した要素技術を活用することで、新たなクラウドソリューションや製品化の検討を行い、新規ビジネス機会の創出を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
6	大規模災害時における移動通信ネットワークの動的通信制御技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、本研究開発の成果を多くの通信事業者が利用可能な技術とするため、標準化団体に対して提案活動を継続する。引き続き国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
7	情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発（災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発）	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動を実施するとともに、本研究開発において確立した技術の実用化に向け、地方自治体等との連携を目指した技術紹介・提案を進める。また、台湾ITRIとの連携など海外展開等の取組も図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
8	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	<p>評価結果を踏まえて、商品化、自治体への導入提案、海外展開のほか広報・普及のための協議会設立が計画されている。また、多様な災害を想定し、プラットフォーム自体を分散化するなど、アーキテクチャの検討とその実現の検討を行う。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
9	超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
10	次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>